

## 雇用調整実施事業所の事業活動の状況に関する申出書 (円高の影響を受けた事業主用)

事業活動の状況について次のとおり申し出ます。

平成 年 月 日

事業主 住所 〒  
又は 名称  
代理人 氏名

申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に事業主の住所、名称及び氏名の記入（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第 16 条第 2 項に規定する提出代行者又は同令第 16 条の 3 に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の記名押印等を、下欄に申請者の押印等をして下さい。

( 労働局長 殿  
公共職業安定所長経由)

事業主又は 住所 〒  
(提出代行者・事務代理者) 名称  
社会保険労務士 氏名

	A 判定基礎期間の前の 1 箇月の平均 (裏面注意書参照)	B A に対応する期間の指標	C	添付書類	※ 確認欄
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	A/B × 100		
月間売上高 ( )					

(生産量等が減少している、又は減少する見込みである理由として次の事項が該当しますか)

円高の影響による生産量等（受注量、客数等）の急激な減少によるものである。

( はい ・ いいえ )

- (例)
- ・円高の影響による輸出量の減少、輸出関係の受注の減少
  - ・円高の影響により取引先が海外への発注に移行したことや、経費削減したことによる受注の減少
  - ・円高の影響による外国人観光客等の減少
- など

○ 円高の影響について具体的に記述すること。

(C 欄の数値が 95 以上 100 未満の場合のみ)

直近の決算等の経常損益が赤字である。

( はい ・ いいえ )

(注) 直近の決算とは、提出日における直近の企業会計上の決算であって、通期、半期又は四半期のいずれかを言います。

## 注 意

- 1 この申出書は、円高の影響を受け生産量等（受注量、客数等）が急激に減少したことにより事業活動が縮小した事業所の事業主が、初回の休業等実施計画（変更）届を提出するとき併せて提出してください。
- 2 A 欄及び B 欄には、月間売上高又は生産量等を記入してください。ただし、売上高以外の場合は、当該事業所の事業活動を示す指標（生産量・販売額等）を括弧内に記入し、それにより算定した数値を記入してください。
- 3 A 欄には、判定基礎期間（貸金締切日の翌日から貸金締切日までの期間）の初日が属する月又はその前月若しくは前々月の 1 か月の数値を記入してください。  
なお、A 欄には見込の数値を記入することができます。  
B 欄は A 欄の記入に係る期間の直前 1 か月又は前年同期の数値を記入してください。
- 4 この様式の提出に当たっては、A 欄、B 欄又は C 欄の数値を証する書類（写）を添付してください。
- 5 C 欄の数値が 95 以上 100 未満の場合のみ、損益計算書（公認会計士若しくは監査法人の監査を受けたもの、会計参与により作成されたもの又は税務代理権限証書が添付されたものに限ります。）を添付してください。ただし、損益計算書により難しい場合、法人税の納税証明書（その 2）を提出してください。
- 6 ※欄には、記入しないでください。